

平成25年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	教育用コンテンツ奨励事業	担当部局庁	生涯学習政策局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度～未定	担当課室	情報教育課	情報教育課長 豊嶋 基暢			
会計区分	一般会計	政策・施策名	政策目標1 生涯学習社会の実現 施策目標1-5 ICTを活用した教育・学習の振興				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-	関係する計画、 通知等	「IT新改革戦略」(平成18年1月IT戦略本部)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域社会や学校などの教育におけるさまざまな活動の中で、教育上価値が高く、学校教育又は社会教育に利用されることが適当と認められる教育用コンテンツを選定し、その普及・促進を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1)教育用コンテンツの奨励促進委員会 学識経験者等からなる委員会を組織し、教育用コンテンツの在り方や作成の奨励方法、利用の促進方法等について検討する。また、優れた既存のアナログコンテンツをデジタル化して、インターネットで全国に活用促進を図る。 (2)教育用コンテンツ審査(教育映像等審査) 教育に利用される映画・DVD・ビデオ等の教育用コンテンツについて、教育上価値が高く、学校教育又は社会教育に広く利用されることが適当と認められるものを選定し、広く一般に普及・促進を図る。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	30	27	24	18	33
		補正予算	-	-	△1.7	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
	計	30	27	23	18	33	
	執行額	28	23	16			
執行率(%)	93.3%	85.2%	69.7%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	教育用コンテンツ事業のホームページアクセス件数 ※平成22年度、平成23年度は東日本大震災の影響により、12ヶ月間の集計ではない。 ※2平成25年1月にHPシステムの変更を行い、解析方法が変わる。また、1月中に集計できない期間あり。		成果実績	14,672※	7,609※	5,814※2	
			達成度	%	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	①教育用コンテンツ審査作品数		件	140	159	169	- (156)
	②文部科学省特別選定となった作品数		件	9	14	19	- (14)
	③文部科学省選定となった作品数		件	89	81	105	- (91)
単位当たりコスト	97,718(円/回)	算出根拠	(単位コスト)=(審査会実施に要した経費)/(審査会実施回数) (97,718円/件)=(9,967,290円)/(102回)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	14.2百万円	22.9百万円	教育映像等審査において、新たにデジタルコンテンツ作品の審査を実施するための経費を計上。			
	委員等旅費	2.7百万円	5.6百万円				
	庁費	1.5百万円	4.3百万円				
計	18.4百万円	32.8百万円					

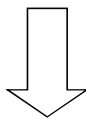
事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	申請数が年々増加しており、国民のニーズが高い。また、学校教育又は社会教育に広く利用されることが適切な作品を選定するため、その審査は国が統一的に実施する必要があり、地方自治体や民間等に委ねる事業ではない。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	支出は概ね審査会の実施経費となっており、単位あたりコストや、資金の流れ・費目・用途については、諸謝金単価表、旅費規程等により基準に基づいて支出している。 なお、不用については申請件数は増加したが、審査委員の少ない区分への申請の割合が増えたことや、謝金を辞退する委員が想定よりも多かったこと、及び効率的な執行によるものである。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業は教育映像等審査規定(省令)に基づき実施しておりここ数年申請件数が増加しているが、予算の範囲内で適切な執行に努めている。選定された作品については、HPに掲載するなど広く周知を図り、学校や図書館等の教育施設において、広く活用されるように努めている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>教育用コンテンツの申請件数が年々増加しており、教育的効果が高い映像作品等を普及させるために一定の成果を上げている。今後さらに学校教育・社会教育の現場において、教育上価値が高い作品の利用を促すため、雑誌やメールマガジンなどにおいて、さらに本事業を広く周知するとともに、申請作品数の増加を促すための取組を実施していく必要がある。</p> <p>なお、庁費の入札案件について1社応札となったため、従前以上の公告期間を設けるなど、引き続き競争性の高い執行を行っていく必要がある。</p>					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	<p>1. 事業評価の観点：本事業は、教育上価値、学校教育又は社会教育に利用されることが適当と認められる教育用コンテンツを選定し、その普及・促進を図ることを目的に平成20年度から実施している事業であり、事業評価に当たっては予算執行状況及び契約・執行手続きの観点等から検証を行った。</p> <p>2. 所見：教育用コンテンツの申請件数が増加するなど、教育的効果の高い映像作品の普及に一定の成果があがっていることは評価できるが、平成24年度決算において一定の不用額が生じていることから、予算執行の実績を適切に概算要求に反映すべきである。また、一部の契約において1者応札となっている案件が見受けられることから、競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保すべきである。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	<p>平成24年度は申請件数は増加しているが、一定の不用額が生じている。その理由は、審査委員の少ない区分への申請の割合が増えたことや、謝金を辞退する委員が想定よりも多かったことなどによるものである。申請件数は年々増加しているところであるが、不用額が生じている点を踏まえ、概算要求額に▲4百万円を反映した。</p>					
備考						
<p>「教育映像等審査制度選定作品一覧」掲載アドレス http://www.mext.go.jp/a_menu/shougai/movie/main9_a1.htm</p> <p>「IT新改革戦略」(平成18年1月IT戦略本部)掲載アドレス http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/kettei/060119honbun.pdf</p>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0041	平成23年	0063	平成24年	0064

文部科学省
<15.7百万円>

本省執行
諸謝金
委員等旅費
庁費

8.6百万円
2.4百万円
4.7百万円

- 教育用コンテンツの奨励促進委員会
学識経験者等からなる委員会を組織し、教育用コンテンツの在り方や作成の奨励方法、利用の促進方法等について検討。
- 教育用コンテンツ審査(教育映像等審査)に関する業務
教育映像審査教育映像作品等について、有識者からなる教育映像等審査会において審査を実施し、選定作品を決定。



【一般競争入札・物品購入】

A. ビクターアークス(株)
3.5百万円

○デジタルシネマプロジェクターの購入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

※このほかの庁費の執行は会議費等であり、1件百万円を超えるものはない。

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.ビクターアークス(株)			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
庁費	デジタルシネマプロジェクターの購入	3.5			
計		3.5	計		0
B.			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ビクターアークス(株)	デジタルシネマプロジェクターの購入	3.5百万円	1	100%